

クロアチア情勢

主な出来事

2017年2月

内政

- 1日、スプリット＝ダルマチア県に所在する農民党(HSS)の10地方支部(ディツモ、クリス、マカルスカ、ミルナ、ポドババブリェ、セルツァ、シーニ、ソリン、スプリット、ビルゴラツツ)が閉鎖。同地方支部に所属している約1,000名の党員が政党活動を停止した。
- 10日、議会において、野党第1党社会民主党(SDP)を始めとする野党党員42名から提出されていたバリシッチ科学・教育相に対する不信任決議への投票が実施され、反対多数(賛成49, 反対72, 棄権18)で否決、同大臣の続投が決定した。
- 10日、クロアチア国家検察局(DORH)は、2013～16年(ミラノビッチ政権時代)に架空の海外出張旅費7万3千ユーロ以上を不正請求・着服した容疑でサウハ元首相首席補佐官(現SDP所属議会議員)を逮捕、捜査拘留した(17日に釈放)。その後20日に同人はSDPを離党(議会には、無所属の議員として残留)。
- 17日、議会は、賛成多数(賛成:90, 反対:0, 棄権:12)でバチッチ新クロアチア国営放送局(HRT)社長を任命(任期5年)。(HRT前社長は、前オレシュコビッチ政権時の2016年3月に解任され、それ以後、コバチッチ同局編集員、同年11月よりマルコタ同局部長が社長代行を務めていた。)
- 23日、政府は、ヤコペッツ・クロアチア地雷除去センター(CROMAC)ディレクターを解任し、次期ディレクター選出プロセスを開始(新ディレクター決定までの間、ブルクリャチッチ・ディレクター代理が任命された)。
- 28日－3月3日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、臨時大統領府をポジェガ(当国東部)に開設。

外交

- 1日、プレンコビッチ首相は、スイス連邦裁判所に対し、昨(2016)年12月にジュネーブの国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)の仲裁廷が決定したMOL社(ハンガリーの石油会社)によるクロアチア石油公社(INA)株式・経営権等取得等の問題に関する裁定(注)を不服とし、その無効申立てを行った旨発表。
- (注:2014年1月、SDPを与党第1党とする連立政府(当時ミラノビッチ首相)は、2009年にクロアチア民主同盟(HDZ)政権(当時サナデル首相)とMOL社との間で締結されたINAの株式・経営

権取得及びガス・ビジネスに係る合意を破棄し、また同合意によって生じた損失に対する補償の支払いを求めてUNCITRALに仲裁を依頼。2016年12月23日、同仲裁廷は、クロアチア側の主張を構成する証拠は不十分であるとの裁定を下した。）

●1－3日、シュティール副首相兼外務・欧州問題相は、北欧3か国（スウェーデン、アイスランド、デンマーク）を歴訪。各国において、ヴァルストロム・スウェーデン外相（1日）、トルダルソン・アイスランド外相（2日）、サムエルセン・デンマーク外相（3日）と会談。

●2日、オレピッチ内相は、ボスニア・ヘルツェゴビナ（BH）を訪問し、メクティッチ同国治安相と会談。組織犯罪やテロとの戦い、不法移民対策等の分野での両国間協力の強化を確認。

●3日、プレンコビッチ首相は、EU非公式理事会出席のため、マルタ訪問。同地において、オルバーン・ハンガリー首相とMOL社保有のINA株式買取りにつき意見交換した。

●3日、ドブロビッチ環境保護・エネルギー相は、ブリュッセルを訪問し、カニエテ気候行動・エネルギー担当欧州委員と会談。

●5－6日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、クウェートを訪問し、サバーハ同国首長と会談。またクロアチアは、在クウェート・クロアチア大使館を開設した（6日）。

●6日、シュティール副首相兼外務・欧州問題相は、EU外務理事会出席のため、ブリュッセル訪問。

●6－7日、クルスティッチェビッチ副首相兼国防相は、訪英し、ファロン同国国防相と会談。二国間の軍事協力に係る覚書に署名した（6日）

●7－8日、ペトロフ議会議長は、BHを訪問し、同国大統領評議会メンバー、ズビズディッチ同閣僚評議会議長、ジャフェロビッチBH議会議下院議長、プーリッチ・サラエボ大司教他と会談（7日）。

●9日、プレンコビッチ首相、ペトロフ議会議長、シュティール副首相兼外務・欧州問題相は、当国訪問中のブシャティ・アルバニア外相とそれぞれ会談。

●10日、スプリット（当国南部）において、第1回「アドリア海3か国（クロアチア・アルバニア・モンテネグロ）協議」が開催され、シュティール副首相兼外務・欧州問題相、ブシャティ・アルバニア外相及びダルマノビッチ・モンテネグロ外相が出席。次回会合はアルバニアで開催予定。

●12日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、シュタインマイヤー新独大統領就任に祝辞を発出。

●13日、グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相及びシュティール副首相兼外務・欧州問題相は、当国訪問中のブレンデ・ノルウェー外相とそれぞれ会談。

●13日、プレンコビッチ首相は、当国訪問中のアギウス旧ユーゴ国際刑事裁判所（ICTY）所長と会談。

●13－14日、ペトロフ議会議長は、チェコを公式訪問し、ソボトカ同国首相及びシュチェフ上院議長（13日）、ザオラーレク外相（14日）と会談。また、チェコ・クロアチア・ビジネスフォーラムに出席した（14日）。

●14日、シュティール副首相兼外務・欧州問題相は、燠を訪問し、クルツ同国外相と会談。また同日、両外相は、「燠・クロアチア文化交流年」開会式に出席。

●14日、ダリッチ副首相兼経済・中小企業相は、当国訪問中のシタラマン・インド商工相と共に、両国政府間の経済協力協定に署名。

- 15－16日、クルスティチェビッチ副首相兼国防相は、NATO国防相会合出席のため、ブリュッセル訪問。同会合の際、チェコ、ポーランド及びルーマニアの国防相とそれぞれ会談。
- 16日、クルスティチェビッチ副首相兼国防相は、コデリ(Kodheli)アルバニア国防相と連名で、ストルテンベルグNATO事務総長宛の共同書簡を発出。NATO加盟国である両国にとり、コソボの治安維持に注力し、南東欧の安定と安全を維持することが共通の利益である旨強調した。
- 16－19日、グラバル＝キタロビッチ大統領及びシュティール副首相兼外務・欧州問題相は、第53回ミュンヘン安全保障会議に出席(17－19日)。大統領は、同地において、アリエフ・アゼルバイジャン大統領、ガーニ・アフガニスタン大統領(以上17日)、ラヴロフ露外相、ベーヨニス・ラトビア大統領、グリボウスカイテ・リトアニア大統領、カリユライド・エストニア大統領(以上18日)等と会談した。また、ペンス米副大統領とも立ち話を行った(18日)。
- 20日、グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相及びシュティール副首相兼外務・欧州問題相は、当国訪問中のホジャイ・コソボ外相とそれぞれ会談。
- 20日、プレンコビッチ首相は、当国訪問中のウィゲマルク(Wigemark)駐BH・EU代表と会談。
- 21日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ブレガナ(当国北部)において、パホル・スロベニア大統領と定例意見交換会合を実施。
- 21日、オレピッチ内相は、ハンガリーを訪問し、ピンテール同国内相と会談。
- 22日、プレンコビッチ首相は、当国訪問中のスカナピエコ(Scannapieco)欧州投資銀行(EIB)副総裁と会談。
- 27－28日、シュティール副首相兼外務・欧州問題相は、ジュネーブで開催された第34回国連人権理事会に出席。

経済

- 3日、財務省は、国内債券市場で、満期が2022年で額面30億クーナ(利子率2.25%、イールド2.29%)、満期が2028年で額面55億クーナ(利子率2.875%、イールド3.09%)、の2本のクーナ建国債を発行。プレンコビッチ首相は、かかる好条件での発行に成功したのは投資家の現政権への信認の証である旨述べた。
- 13日、欧州委員会は2017年冬の経済見通しを公表。クロアチアの実質GDP成長率は、2017年は政府の拡張的財政スタンスと減税による消費の拡大を受けて3.1%、2018年は減税による消費押し上げ効果が減衰する結果2.5%まで減速すると予測。
- 16日、政府は、南ダルマチア地方連結道路建設プロジェクト(プロジェクト規模は約4.3億ユーロ、ペレシャツ橋梁建設含む。)に対し、政府予算として約2.6億ユーロを支出することを発表。
- 17日、欧州委員会はクルク島LNGターミナルプロジェクトに対し、CEF(Connecting Europe Facility)基金より1.02億ユーロを拠出することを発表。同ターミナルは2019年より稼働開始が予定されており、同拠出額は本プロジェクト総額3.63億ユーロの28%に相当。
- 22日、欧州委員会は、マクロ経済不均衡是正手続き(MIP:EU加盟国の経済政策の評価を行うヨーロッパ・セメスターの一環)の一連として詳細調査(In-depth research)を実施した結果、クロアチアについては依然として過剰マクロ経済不均衡状態にあるとの見方を示した。

●28日、統計局は2016年10－12月期GDPを発表。昨年第4四半期の経済成長率は前年比3.4%となり、9四半期連続のプラス成長となった。

主要経済指標

(2016/17 年月次データ, , 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (12月)	輸入総額 (12月)	貿易赤字 (12月)	工業生産高 (1月)	インフレ率 (1月)	失業率(登録制) (1月)
+5.7% (928 億クーナ, 123 億ユーロ)	+5.4% (1,483 億クーナ, 197 億ユーロ)	+4.7% (555 億クーナ, 74 億ユーロ)	+4.0% (12月:14.9%)	0.9% (12月:0.2%)	15.4% (12月:14.8%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。